

令和7年度 海外展開支援に係る中小企業アドバイザー募集要項

独立行政法人中小企業基盤整備機構
販路支援部海外展開支援課

中小機構では、中小企業者の海外展開を支援するため、海外展開に係る相談、海外事業計画の作成や実現に向けたハンズオン支援、セミナーによる情報提供等を行っています。今般、こうした支援の最前線で企業支援を担う「支援チーム」の維持・拡充のため、ご協力いただくアドバイザーを公募します。

募集するアドバイザーの名称、類型、募集人数について	名称：中小企業アドバイザー（新市場開拓） 1. スポットで中小機構から業務を受けるアドバイザー（数十名） 2. 中小機構の各事務所を拠点として活動するアドバイザー（事務所ごとに若干名） ※1の応募が必須で2のみの応募は不可です。2へ応募される場合は1と2で併願での応募となります。どちらも合格した場合は、原則として2での採用となります。
---------------------------	--

1. スポットで中小機構から業務を受けるアドバイザーについて

業務内容	専門的な相談等にスポットで対応していただきます。 (1) 海外展開に係る相談等に対する助言 (2) 海外展開に係る講演会等における講演、原稿執筆 (3) 海外事業計画の作成や実現に関する助言 (4) 中小企業と海外企業との商談、交渉等に向けた助言 (5) 上記(1)～(4)に関連する業務 ※業務は発生の都度、個別に依頼します。必ずしも業務の依頼が約束されるものではありません。 ※主たる業務実施場所はお自宅やご勤務先事務所等です。
募集するアドバイザーおよび選考基準	上記の業務内容に対応できる方、特に以下の項目のいずれかに該当する方を高く評価します。 (1) 特定の国・地域への販路開拓に係る実務的な知識・経験・ノウハウを有し、かつアドバイスができる方 (2) 海外展開に関する以下のいずれかの分野において実務的な知識・経験・ノウハウを有し、かつアドバイスができる方 拠点の設立・再編、 デジタルマーケティング（越境EC等）、 メディカル・ヘルスケア、 EUの認証規制 (3) 海外展開に関するアドバイスができる士業資格者 ※Microsoft Word、Excel、PowerPoint、Web会議ツール等、OA機器の基本操作が問題なくできることを必須要件とします。 ※令和7年4月1日の登録時点において70歳未満の方を募集対象とします。
委託料	業務内容により、業務委託料（報酬や謝金の単価）が異なります。 (1) アドバイス業務：¥50,000/1日相当業務、¥25,000/半日相当業務 (2) 海外展開セミナー等の講師：¥20,000/1時間 (3) レポート等による情報提供：¥2,500/400文字（最大¥10,000まで） (4) アポイントメント取得：¥8,000/1件

2. 中小機構の各事務所を拠点として活動するアドバイザー

業務内容	各事務所が担当する相談等に対応していただきます。 (1) 海外展開に係る相談等に関する助言 (2) 海外展開に係る講演会等における講演、原稿執筆 (3) 海外事業計画の作成や実現に関する助言 (4) 中小企業と海外企業との商談、交渉等に向けた助言 (5) 上記(1)～(4)に関連する業務 ※月々の業務の依頼日数は、出張業務を含め5日～15日程度で相談ニーズや担当案件などにより決定します（5日より少ないこともあり）。 ※主たる業務実施場所は中小機構の各事務所等です。
	上記の業務内容に対応できる方を事務所ごとに募集しています。2か所まで応募していただくことが可能です。 ※Microsoft Word、Excel、PowerPoint、Web会議ツール等、OA機器の基本操作が問題なくできることを必須要件とします。 ※令和7年4月1日の登録時点において70歳未満の方を募集対象とします。 また、各事務所では支援ニーズの高まりから特に以下の方を募集しています。 【北海道本部】 - 海外展開に関する相談全般に対応できる方 【東北本部】 - 欧州の規制（特にRoHS指令、REACH規制）に知見を持つ方

募集するアドバイザーおよび選考基準	【関東本部】 ・海外展開に関する相談全般に対応できる方 【中部本部】 ・海外展開に関する以下のいずれかの分野・業種について実務的な知識・経験・ノウハウを有し、かつアドバイスができる方 食品、雑貨、日用品、衣類、卸売業 ・海外展開に関する以下のいずれかの国・地域について実務的な知識・経験・ノウハウを有し、かつアドバイスができる方 米国、EU 【北陸本部】 ・海外展開に関する実務的な知識・経験・ノウハウを有し、海外販路開拓のアドバイスを実施することができる方 ・東南アジア（ベトナム、インドネシア、タイ）に対する海外展開に関する知識を有し、製造業や卸売業の進出先として、これらの国々に関してのアドバイスができる方 【近畿本部】 ・海外展開に関する以下のいずれかの分野・業種について実務的な知識・経験・ノウハウを有し、かつアドバイスができる方 マーケティング（ニーズ等の海外市場調査、戦略策定）、消費財（食品、雑貨、サービス関連での海外営業）、繊維・アパレル、観光業（海外ビジネスツアーや訪日外国人の対応、インバウンド向けのプロモーション）、広告業（海外向けの商品PR、プロモーション戦略立案） 【中国本部】 ・新たに海外展開を目指す企業に対して、企業の経営資源・経営状況に併せて適切な支援ができる方（海外事業計画の作成等） ・食品、消費財等の北米・欧州における販路開拓に関する知見のある方 ・商社等で具体的に貿易実務に携わったことのある方 ・海外物流に関する知見のある方 ・越境ECに関する知見のある方 ※上記にかかわらず、海外ビジネスに関する知見をお持ちの方を幅広く募集しています。また、中国5県（岡山・広島・山口・鳥取・島根）以外に居住されている方でも問題ありません。 【四国本部】 ・海外展開に関する相談全般に対応できる方 【九州本部】 ・海外展開に関する以下のいずれかの国・地域について実務的な知識・経験・ノウハウを有し、かつアドバイスができる方 東南アジア、欧州、米国 ・海外展開に関する以下のいずれかの分野について実務的な知識・経験・ノウハウを有し、かつアドバイスができる方 消費財（家庭用品、化粧品、アパレル等）、デジタルマーケティング（越境EC等） 【沖縄事務所】 ・海外展開に関する以下のいずれかの国・地域について実務的な知識・経験・ノウハウを有し、かつアドバイスができる方 欧州、米国 ・海外展開に関する以下のいずれかの業種について実務的な知識・経験・ノウハウを有し、かつアドバイスができる方 食品製造業、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、食料品小売業 ※商社等で海外ビジネスに携わった経験を有する方
委託料	アドバイス業務：¥50,000/1日相当業務、¥25,000/半日相当業務

1と2のアドバイザー、共通項目

登録期間	(1) 当該事業年度末までの1事業年度（本公募については令和7年4月1日付での登録を予定） (2) 実績等を評価したうえで、必要に応じて1事業年度単位で更新登録あり
契約方式	業務委託契約（登録方式） ※雇用契約ではありません
応募方法および締切	令和6年11月29日（金）24時前までに以下URLより応募の申し込みを完了させてください。 応募の受付は以下からのみです。 https://service.smrj.go.jp/pms/professional/recruitments/9315cc97-0b01-4d10-84d6-2ff17e10bdc0

公募スケジュール	(1) 公募期間 (2) 書類審査・面接審査 (3) 審査結果			令和6年10月28日(月)～令和6年11月29日(金) 令和6年12月2日(月)～令和7年1月上旬 令和7年3月中旬までに通知(令和7年4月1日付で登録予定)
選考方法及び結果の通知	(1) 応募時に記入いただいた内容により審査をします。書類審査に通過した場合、必要に応じて面接審査をします。面接審査は原則Web会議システムにて行います。 (2) 選考過程、可否の理由については一切お答えしません。 (3) 選考結果につきましては可否に関わらず3月中旬までに通知します。 (4) 1と2の併願で応募し、どちらか一方に合格した場合、合格した方のみを通知し不合格の通知はしません。			
留意事項	アドバイザーの名称や業務内容及び契約内容等は、一部変更となる可能性があります。			
中小機構の各事務所	北海道	北海道本部 企業支援部 支援推進課		電話：011-210-7472
		北海道札幌市中央区北2条西1丁目1番地7 ORE札幌ビル6階		
	東北	東北本部 企業支援部 支援推進課		電話：022-399-9031
		宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル6階		
	関東 (本部)	本部 販路支援部 海外展開支援課		電話：03-5470-1522
		東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル		
	中部	中部本部 企業支援部 支援推進課		電話：052-201-3068
		愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル4階		
	北陸	北陸本部 企業支援部 企業支援課		電話：076-223-5546
		石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル10階		
	近畿	近畿本部 企業支援部 企業支援課		電話：06-6264-8624
		大阪府大阪市中央区安土町2丁目3-13 大阪国際ビルディング27階		
	中国	中国本部 企業支援部 支援推進課		電話：082-502-6311
		広島県広島市中区八丁堀5番7号 広島KSビル3階		
	四国	四国本部 企業支援部 支援推進課		電話：087-823-3220
		香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワータワー棟7階		
	九州	九州本部 企業支援部 支援推進課		電話：092-263-1535
		福岡県福岡市博多区綱場町2-1 博多FDビジネスセンター3階		
	沖縄	沖縄事務所		電話：098-859-7566
		沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター313-1		